ゆうちょ銀行の貯金動向

──地域別と定額貯金の商品性の観点から──

理事研究員　渡部喜智

1　ゆうちょ銀行、2年連続の貯金残高増加

ゆうちょ銀行の貯金は2000年度から11年連続で減少したが、11年度末に12年ぶりに増加に転じた。そして、12年度も伸び率(0.3%)は小さいが、２年連続の増加となった。四半期ベースでは、11年度第３四半期(11年10～12月期)以降、12年度第４四半期(13年１～３月期)まで６四半期連続の増加だ。

第１表は、ゆうちょ銀行の民営化後の定期性と流動性に分けた貯金残高の推移である。

流動性預金では、当座預金に相当する振替貯金が順伸をたどっている。実態が公表されていないが、法人等の決済用利用が多いと言われる。なお、振替貯金は１千万円の預入限度額の対象外であり、預入限度を超過した場合に振替貯金へ預け入れられることから、それに伴う積上がりも小さくないのではないかと推定される。

定期性預金が全体貯金に占める比率は、民営化後は65%以上で推移し、同残高は２年連続の増加となった。そのなかで主力商品である定額貯金が全貯金の５割以上を占め、３年連続の増加となった。これは、80年代末から90年代初めの高金利と預入限度額引上げに伴い、最長10年預入可能な定額貯金へ大量の資金流入があったが、それから20年を迎え最長10年預入可能な定額貯金の２回目にあたる満期到来期が経過し、流出圧力が後退したことが背景としてあげられよう(以上、渡部(2013)参照)。

以上のゆうちょ銀行の貯金動向を、地域(都道府県)別と、主力商品である定額貯金の金利等競争力という観点から考える。

2　地域(都道府県)別の動向

第１図は、ゆうちょ銀行が公表している都道府県別の貯金残高の11、12年度の前年度比増減率と、人口増減率(05～12年)を示したものである。なお、同残高は全体から振替貯金とその他貯金を除いたもので、前述の貯金全体とは異なり11年度は前年度比増加だったが、12年度は0.2%の減少となっている。

東日本大震災の被災や原発損害が大きかった岩手、宮城、福島を除く44都道府県の中で、首都圏４都県は２年連続の増加であり、堅調が目立つ。その他の大都市圏では、大阪も小幅ながら２年連続の増加だ。大都市圏での貯金調達の伸びが下支えしている構図がうかがわれる。

また、これを都道府県別の人口増減率とゆうちょ銀行の貯金残高という観点から見ると、両者の相関関係がかなり強いことが観察される。岩手、宮城、福島を除く44都道府県の貯金残高の10－12年度の増減率と５－12年の人口累計増減率の相関係数は0.645である。

人口減少率の大きい県域ほど、貯金残高の減少率が大きいということだ。人口減少が進行する地方圏での貯金調達のあり方は、ゆうちょ銀行でも課題であることがわかる。

第1表　ゆうちょ銀行の商品別貯金残高の推移

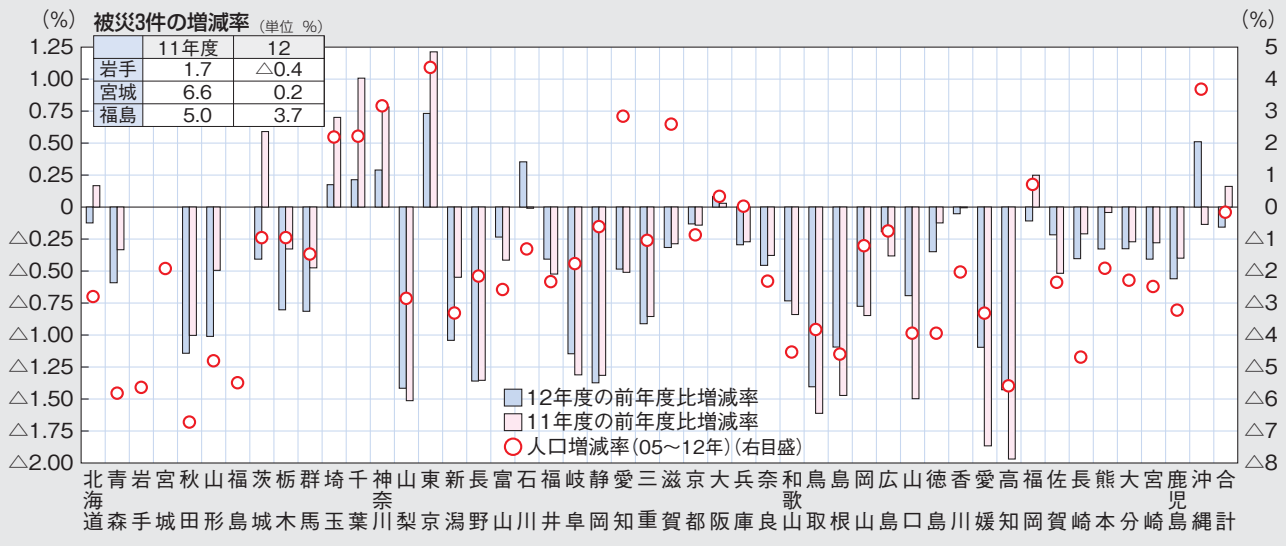
(単位　兆円、%)

	08年3月	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3
流動性預金	63.6	59.7	57.1	59.8	60.2	60.0
振替貯金	7.5	7.3	7.6	8.7	9.5	10.2
通常貯金等	55.6	51.9	49.1	50.7	50.3	49.4
貯蓄貯金	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
定期性預金	117.7	117.5	118.4	114.5	115.2	115.9
(全貯金に占める割合)	64.8	66.2	67.3	65.6	65.6	65.8
定期貯金等	11.2	18.7	27.5	22.0	18.4	18.8
定額貯金等	106.5	98.7	90.9	92.5	96.8	97.1
(全貯金に占める割合)	58.6	55.6	51.7	53.0	55.1	55.1
その他の預金	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2
合計	181.7	177.5	175.8	174.7	175.6	176.1

資料　ゆうちょ銀行財務データから作成

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

第1図 ゆうちょ銀行貯金の都道府県別増減率



資料　第1表に同じ
(注)　振替貯金(12年度末:10.21兆円)とその他貯金(同:0.25兆円)は除外されている。

3　定額貯金の商品競争力

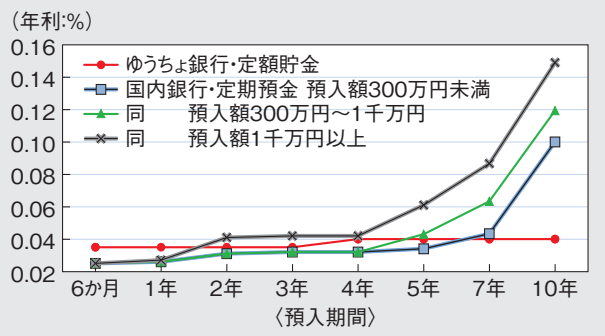
定額貯金は、①預入単位が1,000円以上であり、②半年以上の預入期間で払戻し自由(解約可能)である。また、③半年複利で付利され、かつ④最長10年の預入が可能である。

以上の①～④の商品性はそれらが相まって強みとなる。①は小口資金の集まりやすさとなり、②により金利上昇期には最低６か月間で払戻し・再預入れを行うことで金利上昇メリットを順次受けられる。③は通常の定期預貯金が年単利であることに比べ、半年複利であることで年利の表面金利が同じならば、それより多くの受取利息が得られる。さらに、④の最長10年間預入可能なことにより、高金利であればあるほど、そのメリットが長期にわたって生じる。

第２図は、13年５月末現在のゆうちょ銀行の定額貯金と国内銀行の定期預金の預入期間別の金利である。

ゆうちょ銀行の定額貯金の年利は預入から３年未満までが0.035％、３年以上で年利が0.040％である。ただし、前述のように半年複利で付利されるので、実際の受取利息はその分多くなる。一方、日銀が集計・発表している国内銀行の預入期間別定期預金の平均金利と比べると、預入期間４年までは定額貯金の金利が若干上回るか、ほとんど同じ水準である。預入期間５年以降で預入額１千万円以上の定期預金、および預入期間７年以上では預入額300万円以上の定期預金の方が、定額貯金の金利よりも高くなるが、運用の長期固定化のデメリットが生じる。一方、定額貯金については前述の①、②は手強い商品性であり、貯金者に対するメリットの訴求力は大きい。

第2図 定額貯金と銀行定期預金の預入期間別金利
(2013年5月末現在)



資料　日銀・時系列データから作成

デフレ脱却策が奏功し、物価上昇とともに(政策)金利も引き上げられれば、定額貯金の半年複利という商品性がその資金調達の競争力を高め、資金流入の可能性が想定される。そのような観点からも、今後のデフレ脱却と金融政策の動向には注意が必要だ。

＜参考文献＞

・渡部喜智(2013)「JAとゆうちょ銀行(郵便局)の競合関係の分析(1)」農林中金総合研究所

(わたなべ　のぶとも)